

令和 7 年度篠栗町国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度篠栗町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,737,859 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、500,000 千円と定める。

令和 7 年 3 月 3 日提出

篠栗町長 三 浦 正

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 国民健康保険税		452,705
	1 国民健康保険税	452,705
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		10,780
	1 国庫補助金	10,780
4 県支出金		1,998,959
	1 県補助金	1,998,959
5 繰入金		271,170
	1 他会計繰入金	271,170
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		4,243
	1 延滞金加算金及び過料	3,000
	2 預金利子	42
	3 雑入	1,201
歳 入 合 計		2,737,859

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		61,640
	1 総務管理費	59,411
	2 徴収費	1,878
	3 運営協議会費	351
2 保険給付費		1,950,235
	1 療養諸費	1,633,279
	2 高額療養費	300,649
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	15,007
	5 葬祭諸費	1,200
3 国民健康保険事業費納付金		683,850
	1 医療給付費分	474,215
	2 後期高齢者支援金等分	157,695
	3 介護納付金分	51,940
6 保健事業費		30,131
	1 保健事業費	2,070
	2 特定健康診査等事業費	28,061
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		2,002
	1 償還金及び還付加算金	2,002
10 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		2,737,859

1 総括
(歳入)

-4-

2 歳 入

1 款 国民健康保険税 452,705千円

1 項 国民健康保険税 452,705千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 452,705	千円 463,556	千円 △10,851	1 医療給付費分 現年課税分	千円 300,914	千円 医療給付費分現年課税分 300,914
				2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	96,484	後期高齢者支援金分現年課税分 96,484
				3 介護納付金分 現年課税分	36,507	介護納付金分現年課税分 36,507
				4 医療給付費分 滞納繰越分	12,847	医療給付費分滞納繰越分 12,847
				5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	4,158	後期高齢者支援金分滞納繰越分 4,158
				6 介護納付金分 滞納繰越分	1,795	介護納付金分滞納繰越分 1,795
退職被保険者等国民健康保険税	0	3	△3			(廃目)
計	452,705	463,559	△10,854			

2 款 使用料及び手数料 1千円

1 項 手数料 1千円

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	国民健康保険税督促手数料	1
計	1	1	0				

3 款 国庫支出金10,780千円

1 項 国庫補助金10,780千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫補助金	千円 10,780	千円 0	千円 10,780	1 子ども・子育て支援金制度 施行準備事業 費補助金	千円 10,780	子ども・子育て支援金制度施行準備事業費補助金 千円 10,780
計	10,780	0	10,780			

4 款 県支出金1,998,959千円

1 項 県補助金1,998,959千円

1 保険給付費等交付金	1,997,868	2,197,078	△199,210	1 普通交付金	1,929,805	普通交付金 1,929,805
				2 特別交付金	68,063	特別交付金 68,063
2 健康増進事業費補助金	1,091	1,017	74	1 特定健診交付金	1,091	特定健診交付金 1,091
計	1,998,959	2,198,095	△199,136			

5 款 繰入金271,170千円

1 項 他会計繰入金271,170千円

1 一般会計繰入金	271,170	277,438	△6,268	1 国民健康保険 基盤安定繰入金（保険税軽減分）	109,249	国民健康保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 109,249
				2 国民健康保険 基盤安定繰入金（保険者支援分）	53,635	国民健康保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 53,635

5 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

271, 170千円

271, 170千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	3 未就学児均等 割保険税繰入 金	千円 1, 538	未就学児均等割保険税繰入金 千円 1, 538
				4 職員給与費等 繰入金	50, 860	職員給与費等繰入金 50, 860
				5 産前産後保険 税繰入金	280	産前産後保険税繰入金 280
				6 出産育児一時 金等繰入金	10, 000	出産育児一時金等繰入金 10, 000
				7 財政安定化支 援事業繰入金	45, 608	財政安定化支援事業繰入金 45, 608
計	271, 170	277, 438	△6, 268			

6 款 繰越金

1 項 繰越金

1千円

1千円

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

7 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

4, 243千円

3, 000千円

1 延滞金	3, 000	3, 000	0	1 一般被保険者 延滞金	3, 000	一般被保険者延滞金 3, 000
計	3, 000	3, 000	0			

7 款 諸収入

2 項 預金利子

4, 243千円

42千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預金利子	千円 42	千円 1	千円 41	1 預金利子	千円 42	預金利子 千円 42
計	42	1	41			

7 款 諸収入

3 項 雑入

4, 243千円

1, 201千円

2 一般被保険者第三者納付金	1, 000	4, 000	△3, 000	1 一般被保険者 第三者納付金	1, 000	一般被保険者第三者納付金 1, 000
4 一般被保険者返納金	200	200	0	1 一般被保険者 返納金	200	一般被保険者返納金 200
6 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1, 201	4, 201	△3, 000			

3歳出

1款総務費

61,640千円

1項総務管理費

59,411千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 58,006	千円 45,275	千円 12,731	千円 10,780 国庫補助金 10,780	千円	千円	千円 47,226

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 2,154	千円 ・住民課58,006
2 給料	14,966	○人件費33,943
3 職員手当等	12,135	01 報酬2,154 会計年度任用職員報酬2,154
4 共済費	4,688	02 給料14,966 一般職給料14,966
8 旅費	17	03 職員手当等12,135 扶養手当120 地域手当934 住居手当294 通勤手当143 時間外勤務手当1,009 管理職手当473 期末手当3,566 期末手当（パートタイム会計年度任用職員）449 勤勉手当2,974 勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）377 退職手当組合負担金1,796
10 需用費	503	04 共済費4,688 職員共済組合負担金4,547 職員共済組合負担金（パートタイム会計年度任用職員）112 職員公務災害補償負担金29
11 役務費	6,423	○保健・医療対策の推進24,063
12 委託料	16,167	08 旅費17 普通旅費17
13 使用料及び賃借料	180	10 需用費503 消耗品費196 印刷製本費307
17 備品購入費	566	
18 負担金補助及び交付金	207	

1 款 総務費61,640千円

2 項 徴収費1,878千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,878	1,469	409	0	0	0	1,878

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		印刷製本費68
		11 役務費1,798
		手数料1,798

1 款 総務費61,640千円

3 項 運営協議会費351千円

1 運営協議会費	351	351	0				351
計	351	351	0	0	0	0	351

1 報酬	302	・住民課351
8 旅費	10	○保健・医療対策の推進351
10 需用費	39	01 報酬302
		運営協議会委員報酬302
		08 旅費10
		費用弁償10
		10 需用費39
		消耗品費36
		食糧費3

2 款 保険給付費1,950,235千円

1 項 療養諸費1,633,279千円

1 一般被保険者療養給付費	1,610,561	1,789,945	△179,384	1,610,561 保険給付費 等交付金 1,610,561			
3 一般被保険者療養費	18,495	15,270	3,225	18,495			

18 負担金補助及び交付金	1,610,561	・住民課1,610,561
		○保健・医療対策の推進1,610,561
		18 負担金補助及び交付金1,610,561
		一般被保険者保険医療機関等保険者負担分1,610,561
18 負担金補助及び交付金	18,495	・住民課18,495
		○保健・医療対策の推進18,495
		18 負担金補助及び交付金18,495

2 款 保険給付費1, 950, 235千円

1 項 療養諸費1, 633, 279千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				保険給付費 等交付金 18, 495			
5 審査支払手数料	4, 223	4, 223	0				4, 223
計	1, 633, 279	1, 809, 438	△176, 159	1, 629, 056	0	0	4, 223

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		一般被保険者療養費 18, 495
12 委託料	4, 223	・住民課 4, 223 ○保健・医療対策の推進 4, 223 12 委託料 4, 223 審査支払事務委託料 4, 156 レセプト電算処理システム委託料 67

2 款 保険給付費1, 950, 235千円

2 項 高額療養費300, 649千円

1 一般被保険者高額療養費	300, 449	320, 697	△20, 248	300, 449			
				保険給付費 等交付金 300, 449			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200			
				保険給付費 等交付金 200			
計	300, 649	320, 897	△20, 248	300, 649	0	0	0

18 負担金補助及び交付金	300, 449	・住民課 300, 449 ○保健・医療対策の推進 300, 449 18 負担金補助及び交付金 300, 449 一般被保険者高額療養費 300, 449
18 負担金補助及び交付金	200	・住民課 200 ○保健・医療対策の推進 200 18 負担金補助及び交付金 200 一般被保険者高額介護合算療養費 200

2 款 保険給付費1, 950, 235千円

3 項 移送費100千円

1 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18 負担金補助及び交付金	100	・住民課 ○保健・医療対策の推進	100 100
-------------	-----	-----	---	-----	--	--	--	---------------	-----	---------------------	------------

2 款 保険給付費1, 950, 235千円

3 項 移送費100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				保険給付費			
				等交付金			
				100			
計	100	100	0	100	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		18 負担金補助及び交付金100
		一般被保険者移送費100

2 款 保険給付費1, 950, 235千円

4 項 出産育児諸費15, 007千円

1 出産育児一時金	15, 000	12, 000	3, 000				15, 000
2 審査支払手数料	7	6	1				7
計	15, 007	12, 006	3, 001	0	0	0	15, 007

18 負担金補助及び交付金	15, 000	・住民課15, 000
		○保健・医療対策の推進15, 000
		18 負担金補助及び交付金15, 000
		出産育児一時金15, 000
12 委託料	7	・住民課7
		○保健・医療対策の推進7
		12 委託料7
		出産育児一時金事務取扱委託料7

2 款 保険給付費1, 950, 235千円

5 項 葬祭諸費1, 200千円

1 葬祭費	1, 200	1, 200	0				1, 200
計	1, 200	1, 200	0	0	0	0	1, 200

18 負担金補助及び交付金	1, 200	・住民課1, 200
		○保健・医療対策の推進1, 200
		18 負担金補助及び交付金1, 200
		葬祭費1, 200

3 款 国民健康保険事業費納付金683,850千円

1 項 医療給付費分474,215千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 474,215	千円 489,242	千円 △15,027	千円 37,639 保険給付費 等交付金 37,639	千円	千円	千円 436,576
計	474,215	489,242	△15,027	37,639	0	0	436,576

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 474,215	千円 ・住民課474,215 ○保健・医療対策の推進474,215 18 負担金補助及び交付金474,215 一般被保険者医療給付費分474,215

3 款 国民健康保険事業費納付金683,850千円

2 項 後期高齢者支援金等分157,695千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	157,695	169,885	△12,190	13,069 保険給付費 等交付金 13,069			144,626
計	157,695	169,885	△12,190	13,069	0	0	144,626

18 負担金補助及び交付金	157,695	・住民課157,695 ○保健・医療対策の推進157,695 18 負担金補助及び交付金157,695 一般被保険者後期高齢者支援金等分157,695

3 款 国民健康保険事業費納付金683,850千円

3 項 介護納付金分51,940千円

1 介護納付金分	51,940	55,630	△3,690	4,283 保険給付費 等交付金 4,283			47,657
計	51,940	55,630	△3,690	4,283	0	0	47,657

18 負担金補助及び交付金	51,940	・住民課51,940 ○保健・医療対策の推進51,940 18 負担金補助及び交付金51,940 介護納付金分51,940

6 款 保健事業費30,131千円

1 項 保健事業費2,070千円

1 保健衛生普及費	2,070	1,200	870	959			1,111
-----------	-------	-------	-----	-----	--	--	-------

12 委託料	2,057	・住民課2,070 ○保健・医療対策の推進2,070
--------	-------	-------------------------------

6 款 保健事業費30,131千円

1 項 保健事業費2,070千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				保険給付費			
				等交付金			
				959			
計	2,070	1,200	870	959	0	0	1,111

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及 び交付金	千円 13	12 委託料 2,057 医療費通知事務委託料 146 生活習慣病分析業務委託料 894 後発医薬品普及促進支援処理委託料 1,017 18 負担金補助及び交付金 13 システム利用負担金 13

6 款 保健事業費30,131千円

2 項 特定健康診査等事業費28,061千円

1 特定健康診 査等事業費	28,061	25,173	2,888	13,204			14,857
				保険給付費			
				等交付金			
				12,113			
				健康増進事 業費補助金			
				1,091			

7 報償費	876	・住民課 28,061
10 需用費	1,353	○保健・医療対策の推進 28,061
12 委託料	24,714	07 報償費 876 記念品 876
13 使用料及び賃 借料	687	10 需用費 1,353 消耗品費 143 印刷製本費 1,210
18 負担金補助及 び交付金	431	12 委託料 24,714 特定健診委託料 13,583 二次検診委託料 443 健診結果説明会委託料 1,716 特定保健指導委託料 2,398 特定健診等データ管理システム委託料 323 受診勧奨委託料 6,251 13 使用料及び賃借料 687 システム使用料 687 18 負担金補助及び交付金 431 各種負担金 431

6 款 保健事業費30,131千円

2 項 特定健康診査等事業費28,061千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 28,061	千円 25,173	千円 2,888	千円 13,204	千円 0	千円 0	千円 14,857

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
		千円

7 款 公債費1千円

1 項 公債費1千円

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

22 償還金利子及び割引料	1	・住民課1 ○保健・医療対策の推進1 22 償還金利子及び割引料1 一時借入金利子1

8 款 諸支出金2,002千円

1 項 償還金及び還付加算金2,002千円

1 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	2,000	3,000	△1,000				2,000
3 一般被保険者償還金	1	1	0				1
5 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
計	2,002	3,002	△1,000	0	0	0	2,002

22 償還金利子及び割引料	2,000	・住民課2,000 ○保健・医療対策の推進2,000 22 償還金利子及び割引料2,000 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金2,000
22 償還金利子及び割引料	1	・住民課1 ○保健・医療対策の推進1 22 償還金利子及び割引料1 一般被保険者償還金1
22 償還金利子及び割引料	1	・住民課1 ○保健・医療対策の推進1 22 償還金利子及び割引料1 保険給付費等交付金償還金1

1 0 款 予備費10,000千円

1 項 予備費10,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 4	2,154	14,966	10,339	27,459	4,659	32,118	
前年度	(1) 4	1,716	14,787	9,815	26,318	5,434	31,752	
比 較	(0) 0	438	179	524	1,141	△ 775	366	

※()内は短時間勤務職員にかかるもの。

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当
	本 年 度	120	934	294	143	1,009
	前 年 度	0	916	294	194	1,013
	比 較	120	18	0	△ 51	△ 4

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	管理職手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当
	本 年 度	473	7,366	0
	前 年 度	466	6,932	0
	比 較	7	434	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4	0	14,966	9,513	24,479	4,547	29,026	
前年度	4	0	14,787	9,172	23,959	5,314	29,273	
比 較	0	0	179	341	520	△ 767	△ 247	

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当
	本 年 度	120	934	294	143	1,009
	前 年 度	0	916	294	194	1,013
	比 較	120	18	0	△ 51	△ 4

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	管理職手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当
	本 年 度	473	6,540	0
	前 年 度	466	6,289	0
	比 較	7	251	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 0	2,154	0	826	2,980	112	3,092	
前年度	(1) 0	1,716	0	643	2,359	120	2,479	
比 較	(0) 0	438	0	183	621	△ 8	613	

※()内は短時間勤務職員にかかるもの。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区 分	管理職手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	826	0
	前 年 度	0	643	0
	比 較	0	183	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	179	給与改定に伴う増減分	129	
		昇給に伴う増加分	25	
		その他の増減分	25	人事異動等による
職員手当	524	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	524	人事異動等による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能・労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額	311,792 円	－ 円
	平均給与月額	373,729 円	－ 円
	平均年齢	38 歳	－ 歳
令和6年4月1日現在	平均給料月額	308,063 円	－ 円
	平均給与月額	368,125 円	－ 円
	平均年齢	39 歳	－ 歳

(2) 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	技能・労務職	国の制度	
			一般行政職	技能・労務職
高校卒	194,500	－	188,000	－
大学卒	220,000	－	220,000	－

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 4月1日 現在	6 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	5 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	4 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	3 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	2 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	1 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	通号級	(－)	(－)	(－)	(－)
	計	4 (－)	100.0 (－)	(－)	(－)
区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 4月1日 現在	6 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	5 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	4 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	3 級	2 (－)	50.0 (－)	(－)	(－)
	2 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	1 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	通号級	(－)	(－)	(－)	(－)
	計	4 (－)	100.0 (－)	(－)	(－)

※ () 内は短時間勤務職員にかかるもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長、園長、館長又は事務局長の職務	参事、課長補佐、副館長又は次長の職務	参事補佐、主幹、係長又は主任主査の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)		4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	4	4
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
前 年 度	職員数 (A) (人)		4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	3	3
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）				職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月	3 月	支給率計		
本年度	(一) 2.300	(一) 2.300	(一)	(一) 4.60	有	
前年度	(一) 2.250	(一) 2.250	(一)	(一) 4.50	有	
国の制度	(1.2) 2.300	(1.2) 2.300	(一)	(2.4) 4.60	有	

※（ ）内は再任用職員にかかるもの。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置（2～20%）	
国の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置（2～20%）	

(7) 地域手当

支給対象地域	6 級地	
支給率	6 %	
支給対象職員数	4 人	
国の制度	3 %	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職
給料総額に対する比率	%	
支給対象職員の比率 (令和7年4月1日現在)	%	
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたる ものについての前年度末の支出額
又は支出額の見込み及び当該年度 以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
レセプト点検業務委託 (令和6年度設定分)	千円 2,728		千円	令和7年度	千円 2,728	千円	千円	千円	千円 2,728